



## アンティグア・バーブーダ (Antigua and Barbuda)



- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び水産分野を中心に経済協力を実施。
- アンティグア・バーブーダへの援助総額は2014年までに累計約60億8,900万円。
- この他、1989年、1995年、1998年のハリケーン等被害に対し、緊急支援を実施。

### 国概要

#### (基礎データ)

- ・ 面積: 440平方キロメートル(種子島とほぼ同じ)
- ・ 人口: 9.2万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: セントジョンズ
- ・ 民族: アフリカ系(約9割), 混血, ヨーロッパ・アメリカ系, その他
- ・ 言語: 英語
- ・ 宗教: キリスト教(英国国教会, プロテスタント, カトリック等), その他
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 二院制(上院17名, 下院17名)
- ・ GDP: 12億9,730万ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 13,390米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 3.7%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

#### (略史)

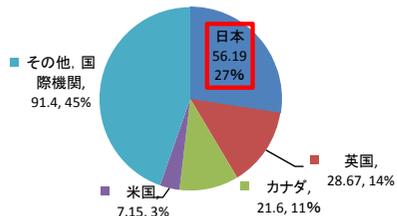
1493年	コロンブスによりアンティグア「発見」
1632年	アンティグアが英国植民地となる
1667年	アンティグアが英国領となる
1860年	アンティグアとバーブーダの統合
1958年	西インド連邦に加盟
1967年	英国自治領
1981年	独立
1981年	アンティグア労働党(ALP) 政権発足
2004年	統一労働党(UPP) 政権発足
2014年	ALP 政権発足

### 援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)/人数(延べ)
無償資金協力	52.25億円 (2014年度末時点)
技術協力	8.64億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015  
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)  
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

### アンティグア・バーブーダへの主要ODA供与国 (1982年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



### 経済関係

スキーム	金額/人数(直近年)
日本からアンティグア・バーブーダへの輸出	15.6億円 (2015年, 財務省貿易統計)
アンティグア・バーブーダから日本への輸出	1,600万円 (2015年, 財務省貿易統計)

### 人的つながり

項目	人数(直近年)
アンティグア・バーブーダにおける在留邦人数	6人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日アンティグア・バーブーダ人数	7人 (2015年末, 法務省統計)
日本からアンティグア・バーブーダへの留学生数	1名 (2014年度, 日本学生支援機構「留学生調査」)
アンティグア・バーブーダから日本への留学生数	2名 (2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
日本からアンティグア・バーブーダへの観光客数	202人 (2015年, アンティグア・バーブーダ観光省)
アンティグア・バーブーダから日本への観光客数	45人(2015年, 日本政府観光局(JNTO))

### 日本とアンティグア・バーブーダとの協力年表

年代	案件
1981年11月	独立
1982年10月	外交関係樹立
1984年	在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄
1987年	研修員受入れ開始
1989年9月	ハリケーン「ヒューゴ」襲来
1995年9月	ハリケーン「ルイス」襲来
1997年5月	駐日名誉領事館の設置
1997年7月	駐日大使(ノンレジデント)の任命
1998年9月	ハリケーン「ジョージ」襲来
2006年	技術協力協定締結
2006年5月	スペンサー首相の訪日
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



草の根・人間の安全保障無償資金協力  
「アンティグア・バーブーダ赤十字社救急車整備計画」



草の根・人間の安全保障無償資金協力「青年層のための職業訓練施設拡張計画」供与式

日本による経済協力の開始。

日本は、アンティグア・バーブーダ政府に対し、5万ドルの緊急無償資金協力を実施。

日本は、カリコム事務局に対し、総額15万ドルの緊急無償資金協力を実施。

日本は、アンティグア・バーブーダ政府に対し、緊急援助物資を供与。

小泉総理等と会談。捕鯨問題、観光、安保理改革等での協力を確認。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年7月 日・アンティグア・バーブーダ首脳会談